

平成 26 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 グ リ ム ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 政 臣
(J A S D A Q ・ コード 3 1 5 0)
問 い 合 わ せ 先 経 営 企 画 部 長 阿 部 嘉 雄
T E L 0 3 - 5 7 6 9 - 3 5 0 0

電力会社の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの
回答保留による当社グループへの影響について

平成 26 年 9 月 24 日から 9 月 30 日にかけて発表されました、九州電力株式会社をはじめ、四国電力株式会社、東北電力株式会社、北海道電力株式会社等による太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留につきまして、当社グループへの影響についてお知らせいたします。

記

当社グループは、住宅用太陽光発電システム等のエネルギー関連商品の販売や再生可能エネルギーの開発を行うスマートハウスプロジェクト事業と、主に法人向けに電力料金削減のコンサルティングを行うエネルギーコストソリューション事業を主要な事業としております。

この度の九州電力をはじめとする電力会社の再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留につきましては、低圧(余剰買取 10kW 未満を除く)・高圧・特別高圧の電圧種別を対象としており、当社が販売を行っている住宅用太陽光発電システムの中心は余剰買取 10kW 未満であることから回答保留の対象となつてはならず、従来通りの販売が継続可能です。

また、再生可能エネルギー開発事業に関しまして、平成 26 年 8 月 13 日付プレスリリースにて発表いたしました建設予定の太陽光発電所については、すでに電力会社との接続契約が確約されており、また建設予定の所在地が東京電力管内の群馬県吾妻郡嬭恋村であることから、回答保留の対象とはなりません。従いまして、今回の電力会社による「再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留」に係る当社グループの業績に与える影響はございませんが、何らかの事情により業績に影響を与えることが発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上